

近年、大学の社会貢献や外部評価の必要性がヒステリックに叫ばれ、目に見える成果を強要される状況にあります。しかし、社会に対する貢献度など測定可能でしょうか。また、外部評価についても、アリバイ作りのための資料作成に追われて、大学の本来の使命である、研究や教育に充てる時間を奪われている現実があります。これでは本末転倒と言わざるをえません。ここ10年くらいの間に、大学は、外部からどう見られているかを非常に気にするようになりました。行政がそのように誘導したことはもちろんですが、大学側も呼び水に応じたことは否めないでしょう。これにより、大学は自らを不自由に追い込むことになりました。

日本国憲法第23条は、「学問の自由」を定めた条文として、学問に係わる人にとっての「学問の自由」、および、大学にとっての自由として「大学の自治」を認めています。非常に逆説的ですが、「大学の自治」とは、今の時代に流れに真っ向から対立するものです。すなわち、責任主体としての当事者が、自らの責任を全うするために、さらなる自由を訴求する努力を不断に行わなければならないという意味においてです。それでは、憲法がこうした自由を定めているのは何故でしょうか。

ここで一例を挙げましょう。日本人研究者が2010年度のノーベル化学賞を受賞して社会の注目を集めました。多くの人（もちろん私もです）は、今回初めてこうした研究の存在を知ったと思いますが、受賞した研究は既に私たちの日常生活に役立っているそうです。このことは、賞を受賞していなくても素晴らしい研究が存在することの裏返しでもあります。

また、学問研究は、何らかの先進性や新奇性を備えて

世俗的権威と一体となって、人々の脅威となるでしょう。

したがって、学問研究が結果的に人類に奉仕するとしても、既存の権威に挑戦するのであれば、危険を覚悟しなければなりません。権威におもねるのであれば、有害無益となるのは言うまでもないでしょう。

学問の目的は「真理の探究」にあり、このことは、自由な思索によって可能となります。思索とは、人間の精神作用の中でも非常にデリケートなものであるために、自由な環境を必要とします（抵抗という文脈での思索は、ひとまず置いておきます）。けれども、思索する人を外から見たところで、何をしているか分かるはずもありません。また、先に挙げたように、素人目からすれば、研究成果の評価すら覚束ないので。

傍目から見て訳の分からないものに自由を認めよ、というのは受け入れがたい要求かもしれません。しかし、学問研究は世俗的権威や即席の価値判断から距離を取る必要があります。そうすると、むしろ、傍目から見て分からないからこそ、自由を認める必要が生じます。とはいえ、大学だから自治を認めよ、というのでは乱暴でしょう。そこで、学問的営為に真摯に携わるものには「学問の自由」を、そのような者が構成する大学に対しては自治を認めよ、という定式が導かれます。もちろん学生の皆さんも真剣に学問に取り組むならば、この自由と自治を当然に享受します。逆に言えば、大学教員であっても、研究を放棄したのであれば、そこから退場すべきとなります。学問の自由が市民的自由と同一の基底を共有するのは、学問に携わる主体がその本分を果たしていることに見いだされるからです。

大学が社会に貢献するのは、真理の探究によっての

